

科目名	民法総則 Civil Law : General Provisions							
科目担当者	枇杷さやか BIWA Sayaka							
単位数	4	配当年次	2年	授業形態	講義	開講学期	通年	
履修学部・学科 [区分]	法学部・法律学科 [専門教育科目 専門科目]					ディプロマポリシーとの関連	(2)(4)	
授業の概要	<p>民法は、人の一生に関わる法律です。その中でも本講義では、民法の基本原則から始まり、人の定義（自然人と法人）、権利能力、意思能力、行為能力などの描写から、住所、財物、法律行為（取引）、意思表示（申込や承諾など）、代理制度、意思表示の無効・取消、条件・期限を学び期間計算、時効制度までを学びます。</p> <p>本講義では、今後学んでいく民法科目（物権法・債権法・家族法）の足掛かりになる基礎的な知識や、法的思考力を身につけてもらうことを目標にしています。ぜひ積極的に講義に取り組み、特に講義の復習に時間をかけてください。</p>							
授業の到達目標	<p>① 民法の概要を理解する。 ② 財物の取得、管理、処分に関する法的知識を身につけ、自身の将来のために必要な、資産管理に関する能力を高める。 ③ 裁判例等の具体的事例を通して、法的思考を身につける。 ④ 小テストやレポート等の課題により、法学部における正しい文章の構成や書き方を学ぶ。</p>							
授業計画・内容	1	民法序説、法の分類、民法典の構成	16	代理制度①（総論・種類・復代理）	2	民法の基本原則、民法上の権利	17	代理制度②（代理制度の法律関係）
	3	自然人権利能力、意思能力、行為能力	18	代理制度③（無権代理）	4	制限行為能力と成年後見制度	19	代理制度④（無権代理と相続）
	5	住所、不在者、失踪者、同時死亡の推定	20	代理制度⑤（表見代理：総論）	6	法人①（種類・設立・登記・機関の仕組み）	21	代理制度⑥（表見代理：各論）
	7	法人②（行為能力・意思決定・解散・清算）	22	無効と取消し①	8	物	23	無効と取消し②
	9	法律行為（契約・準法律行為・事実行為）	24	条件・期限	10	意思表示①（総論・意思の不存在：心理留保）	25	期間の計算
	11	意思表示②（意思の不存在：通謀虚偽表示）	26	時効制度①（時効総論・時効の援用と放棄）	12	意思表示③（意思の不存在：錯誤）	27	時効制度②（時効の完成猶予と更新）
	13	意思表示④（瑕疵ある意思表示・詐欺）	28	時効制度③（取得時効）	14	意思表示⑤（瑕疵ある意思表示：強迫）	29	時効制度④（消滅時効）
	15	意思表示⑥（まとめ）	30	時効制度⑤（除斥期間）				
授業外学修 (事前学修)	<p>① 教科書の対象範囲を熟読し、専門用語とその意味をノートに書き出す（1時間程度）。 ② シラバスに記載された「授業計画」を確認し、講義のタイトルからその文献を手にとって読んでみる（1時間程度）。</p>							
授業外学修 (事後学修)	講義の復習を行い、疑問点がある場合には図書館に足を運び、文献やデータベース等を使って調べる（毎週2時間程度）。							
成績評価方法・ 評価比率・到達 目標との対応	成績評価方法				評価比率	到達目標との対応		
	定期試験（なお、講義内での小テストは加点事由とする）				100%	①、②、③、④		
成績評価基準	<p>秀：（評点 90 点以上）到達目標を極めて高い水準で達成している場合 優：（評点 80 点～89 点）到達目標を高い水準で達成している場合 良：（評点 70 点～79 点）到達目標を一定の水準で達成している場合 可：（評点 60 点～69 点）到達目標を最低限の水準で達成している場合 不可：（評点 60 点未満）到達目標に達していない場合</p>							
教科書	『改訂版 民法総則』（スタンダード民法シリーズ I, 嵯峨野書院）、ポケット六法							
参考文献	『民法判例百選 I 総則・物権[第 9 版]』（別冊ジュリスト）他							
その他								